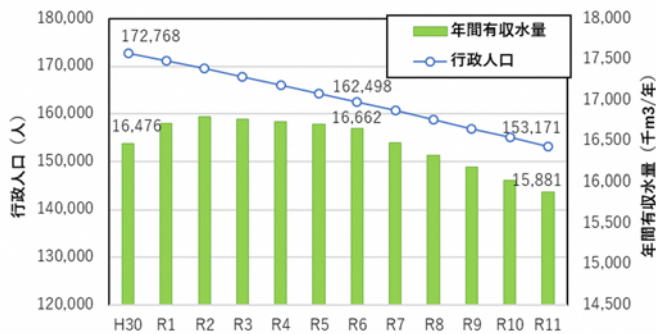
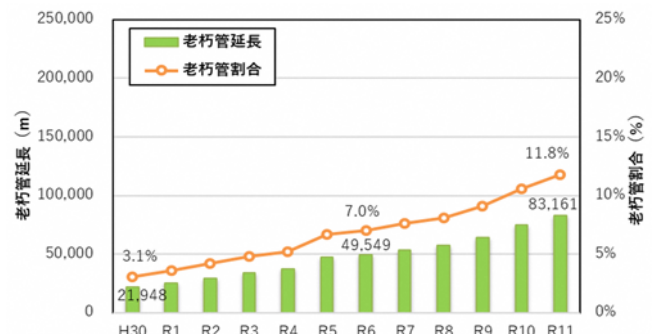


1. 策定の趣旨

近年の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴い有収水量が低下し、使用料収入の減少が続く一方で、これまで整備を行ってきた下水道施設の老朽化に伴う更新に、多大な費用を要することが予想されます。このような近年の状況を踏まえて、下水道事業の経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、経営戦略を策定します。



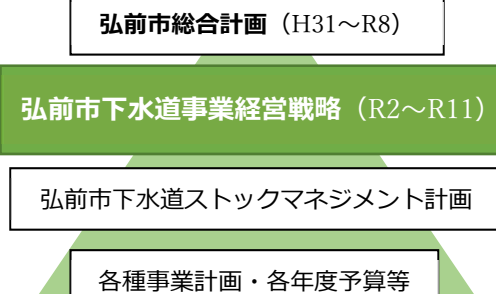
行政人口と年間有収水量の見通し（下水道事業全体）



老朽管延長と管路全体に対する老朽管割合の見通し（公共下水道）

2. 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、「弘前市総合計画」で掲げられている、政策の方向性である「安全・安心な上下水道の構築」を実現していくための、中長期的な経営の基本計画として位置づけます。



3. 経営比較分析表を活用した現状分析

経営の状況

下水道事業全体では、使用料収入等の収益と維持管理費等の費用との比率である経常収支比率が、100%以上を維持しており、過年度から累積する損失もないことから、健全な経営状況にあると言えます。

また、使用料収入に対する企業債残高の比率は減少傾向にあり、企業債への依存度が抑制されているため、今後も適切な財源の確保等により、健全な経営を維持していくことが重要です。

老朽化の状況

法定耐用年数を超える管路の割合を示す、管渠老朽化率は低いものの、今後、老朽化が進む見通しであるため、計画的な更新が必要です。

4. 投資・財政計画

経営戦略では、経営の健全化と経営基盤の強化を図るため、今後想定される使用料収入の減少と、下水道施設の更新費用との収支バランスが取れているか、投資・財政計画を作成し、今後の財政見通しを整理しました。

なお、今後の下水道施設の更新費用については、平成 29 年 3 月に策定した「弘前市下水道ストックマネジメント計画」と整合を図りました。

投資に関する事項

<主要な事業一覧>

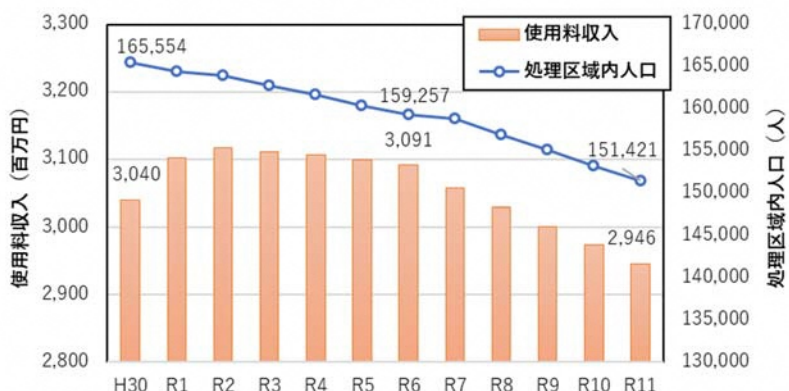
事業名	事業期間	事業費
・公共下水道処理施設等改築事業（公共）	令和元年度～6 年度（6 年間）	1,200,000 千円
耐用年数を超えて老朽化が著しい弘前市下水処理場の設備改築と共に、関連構造物の耐震化を行います。		
・公共下水道建設事業（公共）	令和元年度～6 年度（6 年間）	1,660,600 千円
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の整備を行います。 相馬処理区の公共下水道への統合により、改築更新費や人件費の削減を行います。		
・管渠改築事業（公共）	令和元年度～6 年度（6 年間）	1,088,500 千円
建設時期の早い桜ヶ丘地区において、機能が低下している管渠を更生し施設の長寿命化を図ります。また、令和元年度からは、駅前地区及び中部・東部処理区の事業を開始します。		
・マンホールポンプ場改築事業(公共・特環)	令和元年度～6 年度（6 年間）	303,000 千円
耐用年数を超えて老朽化が著しいマンホールポンプ設備について、改築更新を行います。		

財源に関する事項

<使用料収入>

人口減少に伴い、使用料収入は低下する見込みです。

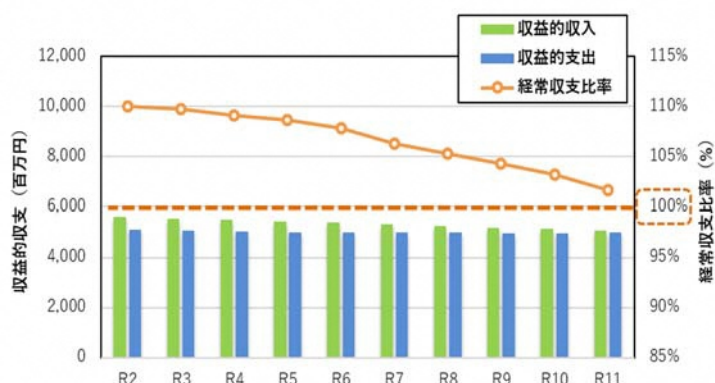
使用料収入の減少に対して、下水道施設の更新費用等の増大に対応するため、収支のバランスを図る方策の検討が必要です。



5. 投資・財政計画に基づく将来見通し

経営状況の見通し

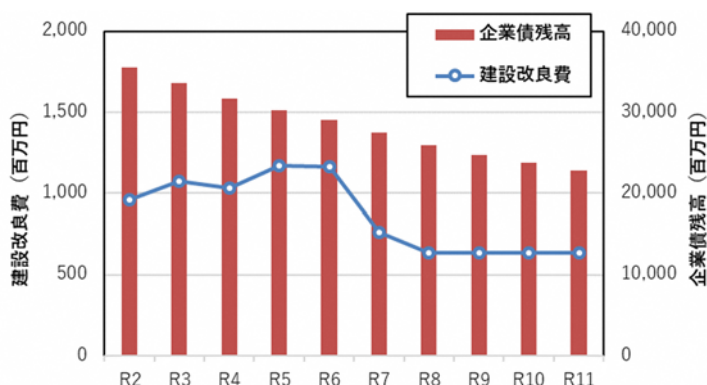
下水道事業全体における収益的収入は、使用料収入の減少に伴い低下の傾向にあります。経常収支比率は100%以上を維持できる見込みであり、計画期間内においては収支のバランスが保たれる見通しです。



建設改良費と企業債の見通し

下水道事業全体における企業債残高は、減少する見込みであり、財政の健全化が図られる見通しです。

将来的な下水道施設の老朽化対策等の費用（建設改良費）については、ストックマネジメント計画の適切な見直しにより、事業費の平準化といった方策の検討が必要です。



6. 今後の取り組み

①施設・設備の長寿命化等による投資の平準化、②広域化・共同化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組み、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

将来にわたって健全な下水道事業を継続するため、毎年度、投資財政計画の進捗管理を実施するとともに、PDCA サイクルを活用し、下水道事業を取り巻く環境の変化や国の制度改正などに対応しながら、およそ5年ごとに見直しを図ります。